

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 緊急雇用創出事業 (地域包括支援センター相談体制強化事業)

[0889]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	介護保険課	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市内の雇用の場を創出する。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>地域包括支援センター運営を受託する法人に相談体制を強化する人員を配置する経費を措置することにより、雇用の機会を生み出す。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市民	人		121,987	122,138	122,138
対象指標2						
活動指標1	受託法人へ支出した経費	千円		2,106	1,682	4,269
活動指標2						
成果指標1	雇用者数	人		1	1	1
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	2,106	1,682	4,269
正職員人件費 (B)		千円	0	830	806	815
総事業費 (A) + (B)		千円	0	2,936	2,488	5,084

費用内訳	
22年度	委託料 1,682千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	国からの交付金により、道において造成された基金を活用し、地域の安定的な雇用の創出を図ることを目的に、市内の実情に応じた事業を実施する。	事業を取り巻く環境変化	
--------	---	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

緊急雇用創出事業を利用し、地域包括支援センターにおける専門職員をバックアップする職員を雇用することにより、雇用機会の創出を図る。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

上位基本事業へ直接寄与するが、当事務事業単独では大幅な貢献は難しい。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

予定通り雇用の機会が創出されている。ただし、新規雇用者の病欠休暇のため事業費に減額が生じた。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

人数を増やせば成果が上がる可能性があるが、国費を活用した道の基金を財源としており、事業期間が限定的であるため。また、道基金対応が限定的であるため、受託法人も積極的に活用しづらい。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

必要最小限のコストで実施している。